

大学番号：024

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

東京外国語大学大学院総合国際学研究所

世界言語社会専攻・国際日本専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 東京外国語大学

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 カチョウ オオノ サトコ
課長・大野 智子

電話番号 042-330-5152

（夜間） 042-330-5152

F A X 042-330-5140

e-mail soumu-hyouka@tufs.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

目次

総合国際学研究科

<世界言語社会専攻>		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21
<国際日本専攻>		ページ
8. 調査対象大学等の概要等	23
9. 授業科目の概要	27
10. 施設・設備の整備状況、経費	30
11. 既設大学等の状況	31
12. 教員組織の状況	33
13. 留意事項等に対する履行状況等	37
14. その他全般的事項	38

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京外国語大学

(2) 大学名

東京外国語大学

(3) 大学の位置

〒183-8534
東京都府中市朝日町3-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合国際学研究科 世界言語社会専攻 修士 (学術、文学、言語学、 国際学)	2 年	102 人	204 人	基礎となる学部等 言語文化学部 国際社会学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入 学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	90人 (若干名) []	12人 () []	人 () []	人 () []	1.05倍	その他の学期の 募集人員 : 12名		
志願者数	176 (21) [54]	() []	() []	() []				
受験者数	173 (20) [53]	() []	() []	() []				
合格者数	109 (10) [15]	() []	() []	() []				
B 入学者数	95 (10) [14]	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	1.05							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[14] (0) 95	[] ()	[] ()	[] ()	その他の学期の入学定員：12名
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	[14] (-) 95	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	95 人	0 人	平成28年度	人	人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	95 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学者数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合国際学研究所 世界言語社会専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
研 究 科 共 通 科 目	(研究科共通科目)					5						
	総合国際学研究基礎(Core Seminar)	1前・後		2		3					兼 2	教育内容充実のため、教員を追加(28)
		1・2前・後				2						
	異分野交流ゼミ 1(Global Studies1)	1-2前		2		1						秋入学に則した配当学期を追加(28) 教育内容充実のため、教員を追加(28)
		1・2前・後										
	異分野交流ゼミ 2(Global Studies2)	1-2後		2		1						秋入学に則した配当学期を追加(28)
	短期海外留学	1・2前・後		2		5						
	(キャリアプログラム科目群)											
	多文化コーディネーション研究 1	1-2前		2				1			兼 1	科目内容に鑑み、担当教員変更(28)
	多文化コーディネーション研究 2	1-2後		2				1			兼 2	科目内容に鑑み、担当教員変更(28)
	言語教育基礎 1	1-2前		2		1						教育内容充実のため、科目を追加(28)
	言語教育基礎 2	1-2後		2		1						教育内容充実のため、科目を追加(28)
	日本語教育基礎 1	1-2前		2							兼 1	
	日本語教育基礎 2	1-2後		2							兼 1	
	日本語教育実習研究 1	1-2前		2							兼 1	
	日本語教育実習研究 2	1-2後		2							兼 2	
	世界史教育 1	1-2前		2		1	1					教育内容充実のため、担当教員変更(28)
	世界史教育 2	1-2後		2							兼 1	
	国際行政入門 1	1-2前		2		1	1					科目内容に鑑み、担当教員変更(28)
	国際行政入門 2	1-2後		2		1					兼 1	科目内容に鑑み、担当教員変更(28)
学術英語演習 1	1-2前		1							兼 6 兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
学術英語演習 2	1-2後		1							兼 6 兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
学術日本語演習 1	1-2後		1							兼 1		
学術日本語演習 2	1-2後		1							兼 1		
学術ドイツ語演習 1	1-2前		1				1					
学術ドイツ語演習 2	1-2後		1				1					
学術フランス語演習 1	1-2前		1				1			兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
学術フランス語演習 2	1-2後		1				1			兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
学術イタリア語演習 1	1-2前		1				1					
学術イタリア語演習 2	1-2後		1				1					
学術スペイン語演習 1	1-2前		1				1					
学術スペイン語演習 2	1-2後		1				1					
学術ポルトガル語演習 1	1-2前		1				1					
学術ポルトガル語演習 2	1-2後		1				1					
学術ロシア語演習 1	1-2前		1				1			兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
学術ロシア語演習 2	1-2後		1				1			兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
		未開講										
学術ポーランド語演習 1	1-2前		1				1				履修希望者がいなかったため(28)	
学術ポーランド語演習 2	1-2後		1				1					
学術チェコ語演習 1	1-2前		1				1					
学術チェコ語演習 2	1-2後		1				1					
学術中国語演習 1	1-2前		1				1					

言語文化コース・国際社会コース共通開講	学術中国語演習 2	1・2後	1			1					
	学術朝鮮語演習 1	1・2前	1			1			兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
	学術朝鮮語演習 2	1・2後	1			1			兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
		未開講									
	学術モンゴル語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術モンゴル語演習 2	1・2後	1			1					
	学術インドネシア語演習 1	1・2前	1			1					
	学術インドネシア語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術マレーシア語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術マレーシア語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術フィリピン語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術フィリピン語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術タイ語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術タイ語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術ラオス語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術ラオス語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術ベトナム語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術ベトナム語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術カンボジア語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
	学術カンボジア語演習 2	1・2後	1			1					
	学術ビルマ語演習 1	1・2前	1			1					
	学術ビルマ語演習 2	1・2後	1			1					
		未開講									
	学術ヒンディー語演習 1	1・2前	1			1	1				履修希望者がいなかったため開講せず(28) 教育内容充実のため、教員を追加(28)
	学術ヒンディー語演習 2	1・2後	1			1	1				教育内容充実のため、教員を追加(28)
		未開講									
	学術ウルドゥー語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)
学術ウルドゥー語演習 2	1・2後	1			1						
	未開講										
学術アラビア語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)	
学術アラビア語演習 2	1・2後	1			1						
学術ベンガル語演習 1	1・2前	1			1						
学術ベンガル語演習 2	1・2後	1			1						
	未開講										
学術ペルシア語演習 1	1・2前	1			1					履修希望者がいなかったため(28)	
学術ペルシア語演習 2	1・2後	1			1						
学術トルコ語演習 1	1・2前	1			1						
学術トルコ語演習 2	1・2後	1			1						
アジア・アフリカフィールドサイエンス基礎1	1・2前	2								兼 1	
アジア・アフリカフィールドサイエンス基礎2	1・2後	2								兼 1	
アジア・アフリカフィールドサイエンス実践研究1	1・2前	2								兼 1	
アジア・アフリカフィールドサイエンス実践研究2	1・2後	2								兼 1	
					79	40					
修士論文修士研究ゼミ 1(Thesis Seminar2)	2前	2			71	39				教育内容充実のため、教員を追加(28)	
					79	40					
修士論文修士研究ゼミ2(Thesis Seminar1)	2後	2			71	39				教育内容充実のため、教員を追加(28)	

言語文化コース	英語学・英語教育学研究 1	1・2前	2	1							
	英語学・英語教育学研究 2	1・2後	2	1							
	英語学・英語教育学研究 3	1・2前	2	1							
	英語学・英語教育学研究 4	1・2後	2	1							
	英語学・英語教育学研究 5	1・2前	2	1							
	英語学・英語教育学研究 6	1・2後	2	1							
	英語学・英語教育学研究 7	1・2前	2	1							
	英語学・英語教育学研究 8	1・2後	2	1							
	英語学・英語教育学研究 9	1・2前	2	1							
	英語学・英語教育学研究 10	1・2後	2	1							
	英語学・英語教育学研究 11	1・2前	2	1		1				兼 3	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	英語学・英語教育学研究 12	1・2後	2	1		1				兼 2	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	ヨーロッパ・アメリカ言語研究 1	1・2前	2	5	4	1				兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)
				4							
	ヨーロッパ・アメリカ言語研究 2	1・2後	2	5	4	1				兼 1	科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)
				5	8	6					科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)
	アジア・アフリカ言語研究 1	1・2前	2	4	9	3				兼 2	専任教員昇任(教授、准教授)(28)
				5	8	6					
	アジア・アフリカ言語研究 2	1・2後	2	4	9	3				兼 1	科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)
											専任教員昇任(教授、准教授)(28)
	言語学研究 1	1・2前	2	2	1					兼 3	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	言語学研究 2	1・2後	2	2	1					兼 2	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	音声学研究 1	1・2前	2	2							
	音声学研究 2	1・2後	2	2							
	言語情報学研究 1	1・2前	2	2	1					兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	言語情報学研究 2	1・2後	2	2	1					兼 2	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	認知科学研究 1	1・2前	2	1	1						専任教員退職のため(28)
	認知科学研究 2	1・2後	2	1	1						専任教員退職のため(28)
									2		
	通訳翻訳実践研究 1	1・2前	2	1		1				兼 4	教育内容充実のため、教員を追加(28)
									2		
	通訳翻訳実践研究 2	1・2後	2	1		1				兼 4	教育内容充実のため、教員を追加(28)
		未開講									
	ヨーロッパ・アメリカ文学・文化研究 1	1・2前	2	1							履修希望者がいなかったため(28)
	ヨーロッパ・アメリカ文学・文化研究 2	1・2後	2	1							
	ヨーロッパ・アメリカ文学・文化研究 3	1・2前	2		1						
ヨーロッパ・アメリカ文学・文化研究 4	1・2後	2		1							
ヨーロッパ・アメリカ文学・文化研究 5	1・2前	2	4	5	1				兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
ヨーロッパ・アメリカ文学・文化研究 6	1・2後	2	4	5	1				兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
			7		7						
アジア・アフリカ文学・文化研究 1	1・2前	2	8	5	1				兼 1	科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)	
					7						
アジア・アフリカ文学・文化研究 2	1・2後	2	8	5	1				兼 2	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
古典文学・文化研究 1	1・2前	2	1								
古典文学・文化研究 2	1・2後	2	1								
			2								
人間文化研究 1	1・2前	2	1	1					兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
			2								
人間文化研究 2	1・2後	2	1	1					兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
									兼 3		
アジア・アフリカフィールドサイエンス言語研究 1	1・2前	2							兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
									兼 3		
アジア・アフリカフィールドサイエンス言語研究 2	1・2後	2							兼 1	教育内容充実のため、教員を追加(28)	

国際社会コース	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 1	1・2前	2	1					
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 2	1・2後	2	1					
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 3	1・2前	2	1					
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 4	1・2後	2	1					
		未開講							
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 5	1・2前	2	1				履修希望者がいなかったため(28)	
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 6	1・2後	2	1					
		未開講							
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 7	1・2前	2		1	1		担当教員海外派遣のため(28) 専任教員昇任のため(28)	
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 8	1・2後	2		1	1		専任教員昇任のため(28)	
		未開講							
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 9	1・2前	2			1		海外派遣のため未開講(28)	
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 10	1・2後	2			1			
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 11	1・2前	2			1			
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 12	1・2後	2			1			
		未開講							
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 13	1・2前	2			1		産前産後休暇及び育児休業のため(28)	
		未開講							
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 14	1・2後	2			1		産前産後休暇及び育児休業のため(28)	
					3				
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 15	1・2前	2		4	2	1	兼 1 科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)	
	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 16	1・2後	2		4	2	1	兼 1 教育内容充実のため、教員を追加(28)	
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 1	1・2前	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 2	1・2後	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 3	1・2前	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 4	1・2後	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 5	1・2前	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 6	1・2後	2		1				
		未開講							
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 7	1・2前	2		1			履修希望者がいなかったため(28)	
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 8	1・2後	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 9	1・2前	2		1				
	アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 10	1・2後	2		1				
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 11	1・2前	2		1					
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 12	1・2後	2		1					
	未開講								
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 13	1・2前	2			1		履修希望者がいなかったため(28)		
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 14	1・2後	2			1				
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 15	1・2前	2				1			
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 16	1・2後	2				1			
				8		2			
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 17	1・2前	2		5	4	1	教育内容充実のため、教員を追加(28)		
				8		2			
アジア・アフリカ・オセアニア地域研究 18	1・2後	2		5	4	1	兼 1 教育内容充実のため、教員を追加(28)		
現代世界論研究 1	1・2前	2		1					
現代世界論研究 2	1・2後	2		1					
				7					
現代世界論研究 3	1・2前	2		8	1		兼 2 科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)		
現代世界論研究 4	1・2後	2		8	1		兼 1 教育内容充実のため、教員を追加(28)		
				5					
国際関係研究 1	1・2前	2		3	1		兼 2 教育内容充実のため、教員を追加(28)		
				5					
国際関係研究 2	1・2後	2		3	1		教育内容充実のため、教員を追加(28)		
国際関係研究 3	1・2前	2			2				

	国際関係研究 4	1・2後	2		2					兼 3
	アジア・アフリカフィールドサイエンス地域研究 1	1・2前	2							兼 1 教育内容充実のため、教員を追加(28)
	アジア・アフリカフィールドサイエンス地域研究 2	1・2後	2							兼 1
Peace and Conflict Studies	PCS Research Methodology	1・2後	2		1					
	Foundation for Peacebuilding 1	1・2前	2		1					
		未開講								
	Foundation for Peacebuilding 2	1・2前	2						兼 1	履修対象者がいないため(28)
	Applied Peacebuilding 1	1・2前	2		1					
		未開講								
	Applied Peacebuilding 2	1・2後	2						兼 1	履修対象者がいないため(28)
	Applied Peacebuilding 3	1・2後	2						兼 1	
	Applied Peacebuilding 4	1・2前	2						兼 1	
	Conflict and Social Change 1	1・2前	2		1					
	Conflict and Social Change 2	1・2後	2						兼 1	
	International Relations and Cooperation 1	1・2後	2						兼 1	
	未開講									
International Relations and Cooperation 2	1・2前	2						兼 1	履修対象者がいないため(28)	
	未開講									
International Relations and Cooperation 3	1・2前	2						兼 1	履修対象者がいないため(28)	

- (注)
- ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	167	0	170	3	169	0	172	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 1 3	2	1・2前	専門	選択	産前産後休暇及び育児休業のため、代替措置無
2	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 1 4	2	1・2後	専門	選択	産前産後休暇及び育児休業のため、代替措置無
3	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 7	2	1・2前	専門	選択	海外派遣のため、代替措置無
4	ヨーロッパ・アメリカ地域研究 9	2	1・2前	専門	選択	海外派遣のため、代替措置無
5	Foundation for Peacebuilding 2	2	1・2前	専門	選択	秋入学者を対象としている科目であり履修対象者がいないため、代替措置無
6	Applied Peacebuilding 2	2	1・2後	専門	選択	秋入学者を対象としている科目であり履修対象者がいないため、代替措置無
7	International Relatiol	2	1・2前	専門	選択	秋入学者を対象としている科目であり履修対象者がいないため、代替措置無
8	International Relatations and Cooperation 3	2	1・2前	専門	選択	秋入学者を対象としている科目であり履修対象者がいないため、代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」 未開講科目については翌年度の開講を予定しており、受講の順序が履修計画に影響しないと考えられるため、修了までに必要な科目履修に影響せず、学生に対して特段の不利益は生じないと判断している。なお、該当科目については、履修希望者はおらず、履修に関する相談はこれまで寄せられていない。</p> <p>「学生への周知方法」 例年よりシラバスの公開時期を早め、授業開始前の2月中旬としたことにより、開講しない科目の情報を早期に周知した。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

該当なし

-
- (注) ・ 設置時の計画を，設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目は AC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京外国語大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
言語文化学部									
言語文化学科	4	370	3年次15	1,510	学士(言語・地域文化)	1.04	平成24年度	東京都府中市	
国際社会学部									
国際社会学科	4	375	3年次15	1,530	学士(言語・地域文化)	1.04	平成24年度	東京都府中市	
外国語学部									
欧米第一課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	外国語学部は、平成24年度(3年次編入学は平成26年度)より学生募集停止
欧米第二課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
ロシア・東欧課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
東アジア課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
東南アジア課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
南・西アジア課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
日本課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
総合国際学研究科(博士前期課程)									
世界言語社会専攻	2	102	—	204	修士(言語学)	1.05	平成28年度	東京都府中市	
国際日本専攻	2	46	—	86	修士(言語学)	1.07	平成28年度	東京都府中市	
総合国際学研究科(博士前期課程)									
言語文化専攻	2	47	—	94	修士(言語学)	—	平成21年度	東京都府中市	左記の博士前期課程の4専攻は、平成27年度より学生募集停止
言語応用専攻	2	34	—	68	修士(言語学)	—	平成21年度	東京都府中市	
地域・国際専攻	2	37	—	74	修士(国際学)	—	平成21年度	東京都府中市	
国際協力専攻	2	30	—	60	修士(国際学)	—	平成21年度	東京都府中市	
総合国際学研究科(博士後期課程)									
言語文化専攻	3	20	—	60	博士(学術)	0.96	平成21年度	東京都府中市	
国際社会専攻	3	20	—	60	博士(学術)	0.76	平成21年度	東京都府中市	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、

「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<総合国際学研究所 世界言語社会専攻>

(1) 担当教員表

該当なし

-
- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
71	39	39	0	149	79	40	40	0	159	79	40	40	0	159
(79)	(40)	(40)	(0)	(159)						[8]	[1]	[1]	[]	[10]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
110	0	39			119	0	40			119	0	40		
(119)	(0)	(40)								[9]	[0]	[1]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63～65	3	3

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況
該当なし

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況
該当なし

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3) -① ・ (3) -② の合計
該当なし

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<総合国際学研究科 世界言語社会専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

-
- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む) 該当なし

-
- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 4月 1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京外国語大学

(2) 大学名

東京外国語大学

(3) 大学の位置

〒183-8534
東京都府中市朝日町3-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

該当なし

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
総合国際学研究科 国際日本専攻 修士(学術、文学、 言語学、国際学)	2年	46人	86人	基礎となる学部等 言語文化学部 国際社会学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入 学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40人 (若干名) [ー]	6人	人	人			1.07倍 その他の学期の 募集人員6名	
志願者数	104 (7) [69]	7 (7) [5]	()	()	()	()		
受験者数	102 (7) [69]	7 (7) [5]	()	()	()	()		
合格者数	45 (0) [30]	5 (5) [4]	()	()	()	()		
B 入学者数	43 (0) [27]	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.07							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「ー」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「ー」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[27] 43	[] ()	[] ()	[] ()	その他の学期の入学定員：6名
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	[27] (-) 43	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	43 人	0 人	平成28年度	人	人		0 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	43 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<総合国際学研究科 国際日本専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科 共通科目	(研究科共通科目) 総合国際学研究基礎	1前・後		2		1	1					兼 5	
	異分野交流ゼミ 1	1-2前		2								兼 2	秋入学に則した配当学期を追加(28)
	異分野交流ゼミ 2	1-2後		2								兼 1	秋入学に則した配当学期を追加(28)
	短期海外留学 (キャリアプログラム科目群)	1・2前・後		2								兼 5	
	多文化コーディネーション研究 1	1-2前		2					1			兼1	科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)
	多文化コーディネーション研究 2	1-2後		2					2			兼1	科目内容に鑑み、担当教員変更(28)
	言語教育基礎 1	1-2前		2								兼 1	教育内容充実のため、科目を追加(28)
	言語教育基礎 2	1-2後		2								兼 1	教育内容充実のため、科目を追加(28)
	日本語教育基礎 1	1-2前		2		1							
	日本語教育基礎 2	1-2後		2			1						
	日本語教育実習研究 1	1-2前		2		1							
	日本語教育実習研究 2	1-2後		2		1	1						
	世界史教育 1	1-2前		2								兼1	
	世界史教育 2	1-2後		2								兼1	
	国際行政入門 1	1-2前		2								兼1	
	国際行政入門 2	1-2後		2								兼1	
専攻 科目	発信英語演習 1	1-2前		1								兼 1	
	発信英語演習 2	1-2後		1								兼 1	
	発信日本語演習 1	1-2前		1			1						
	発信日本語演習 2	1-2後		1			1						
	日本語学研究 1	1-2前		2			2 3					兼 1	科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)
	日本語学研究 2	1-2後		2			2 3		1			兼 1	科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)
	対照日本語研究 1	1-2前		2			1						
	対照日本語研究 2	1-2後		2			1						
	日本語教育学研究 1	1-2前		2		2		1					
	日本語教育学研究 2	1-2後		2		2	2						教育内容充実のため、教員を追加(28)
	日本語教育実践研究 1	1-2前		2		2	1	1					
	日本語教育実践研究 2	1-2後		2		2	2						
	日本語文学・文化研究 1	1-2前		2		2							
	日本語文学・文化研究 2	1-2後		2		2							
	日本比較文学・文化研究 1	1-2前		2		1							
	日本比較文学・文化研究 2	1-2後		2		1							
	日本社会研究 1	1-2前		2		1	1			2 2		兼1	教育内容充実のため、教員を追加(28)
	日本社会研究 2	1-2後		2		1	1			4		兼1	教育内容充実のため、教員を追加(28)
国際文化交流研究 1	1-2前		2		1			1					
国際文化交流研究 2	1-2後		2		4	1						科目内容に鑑み、担当教員を変更(28)	
Japan Studies 1	1-2前		2								兼 5 兼2	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
Japan Studies 2	1-2後		2								兼 5 兼2	教育内容充実のため、教員を追加(28)	
修士論文修士研究ゼミ 1	2前	2			15	11							
修士論文修士研究ゼミ 2	2後	2			15	11							

(注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、

前年度報告時（平成28年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	36	0	38	2	38	0	40	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

（注）・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当無し}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画を，設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目は AC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京外国語大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
言語文化学部									
言語文化学科	4	370	3年次15	1,510	学士(言語・地域文化)	1.04	平成24年度	東京都府中市	
国際社会学部									
国際社会学科	4	375	3年次15	1,530	学士(言語・地域文化)	1.04	平成24年度	東京都府中市	
外国語学部									
欧米第一課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	外国語学部は、平成24年度(3年次編入学は平成26年度)より学生募集停止
欧米第二課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
ロシア・東欧課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
東アジア課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
東南アジア課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
南・西アジア課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
日本課程	4	—	—	—	学士(言語・地域文化)	—	平成7年度	東京都府中市	
総合国際学研究科(博士前期課程)									
世界言語社会専攻	2	102	—	204	修士(言語学)	1.05	平成28年度	東京都府中市	
国際日本専攻	2	46	—	86	修士(言語学)	1.07	平成28年度	東京都府中市	
総合国際学研究科(博士前期課程)									
言語文化専攻	2	47	—	94	修士(言語学)	—	平成21年度	東京都府中市	左記の博士前期課程の4専攻は、平成27年度より学生募集停止
言語応用専攻	2	34	—	68	修士(言語学)	—	平成21年度	東京都府中市	
地域・国際専攻	2	37	—	74	修士(国際学)	—	平成21年度	東京都府中市	
国際協力専攻	2	30	—	60	修士(国際学)	—	平成21年度	東京都府中市	
総合国際学研究科(博士後期課程)									
言語文化専攻	3	20	—	60	博士(学術)	0.96	平成21年度	東京都府中市	
国際社会専攻	3	20	—	60	博士(学術)	0.76	平成21年度	東京都府中市	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部、学科)及び大学院(専攻)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、

「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<総合国際学研究所 国際日本専攻>

(1) 担当教員表 該当なし

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈○○研究科 ○○専攻(○○課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 - ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
15	13	5	0	33	17	13	7	0	37	17	13	7	0	37
(17)	(13)	(7)	(0)	(37)						[2]	[0]	[2]	[0]	[4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
28	0	5			30	0	7			30	0	5		
(30)	(0)	(7)								[2]	[0]	[2]		

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
63～65	0	0

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況
該当なし

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況
該当なし

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計
該当なし

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等 該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<総合国際学研究科 国際日本専攻>

(1) 設置計画変更事項等

該当なし

-
- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

該当なし

-
- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 4月 1日)